

# 第3次三田市地域福祉計画の

## 進捗状況報告書

(令和6年度)

令和7年(2025年)10月

三田市 地域福祉課

# 目次

## 進捗状況報告書について P 1

- 1 趣 旨
- 2 計画の体系
- 3 進捗管理の対象
- 4 進捗管理方法

## 進捗状況について P 3

### 基本目標1 つながり、支えあう地域づくり 【P 3】

- 基本施策 1-1 身近な地域のつながり、支えあいづくり
- 基本施策 1-2 気軽に集い、交流できる場の推進
- 基本施策 1-3 地域福祉を支える人づくり

### 基本目標2 困りごとを受けとめ、支援する仕組みづくり 【P 6】

- 基本施策 2-1 身近な相談支援の充実
- 基本施策 2-2 社会的孤立を防ぐ支援の推進
- 基本施策 2-3 多様な主体が連携・協働する支援体制づくり

### 基本目標3 誰もが安心して暮らせる体制づくり 【P 9】

- 基本施策 3-1 福祉サービスの促進と強化
- 基本施策 3-2 権利擁護の充実 【成年後見制度利用促進基本計画】
- 基本施策 3-3 防災・防犯活動の推進
- 基本施策 3-4 地域福祉を推進する環境整備

# 1 趣 旨

本報告書は、第3次三田市地域福祉計画（以下、「本計画」という。）の進捗管理を行い、三田市地域福祉審議会において点検、評価を受け、本計画の基本理念「つながる 寄りそう 支えあう ～誰もが自分らしく 安心して暮らせる 共生のまち さんだ～」の実現に向け、着実に推進することを目的としています。

## 2 計画の体系

基本理念	基本目標	基本施策	施策の方向性
つながる 寄りそう 支えあう のまち さんだ 誰もが自分らしく 安心して暮らせる 共生	<b>1</b> つながり、 支えあう 地域づくり	1 身近な地域のつながり、支えあいづくり	1 市民同士の関わりや顔の見える関係づくり 2 コミュニティにおける支えあい活動の支援 3 地域における見守り活動の推進
		2 気軽に集い、交流できる場の推進	1 様々な交流・居場所づくりの推進 2 地域福祉活動の支援 3 地域関係団体の連携の推進
		3 地域福祉を支える人づくり	1 地域福祉の意識づくり 2 地域福祉に関する学習機会の充実 3 地域福祉を支える人材の育成
	<b>2</b> 困りごとを受けとめ、支援する仕組みづくり	1 身近な相談支援の充実	1 早期に気づき、支援につながる相談支援体制の充実 2 相談につながる多様な機会や場づくり
		2 社会的孤立を防ぐ支援の推進	1 生活に困難を抱える人に対する支援 2 孤立の要因の解消・社会的自立に向けた支援
		3 多様な主体が連携・協働する支援体制づくり	1 多機関が連携・協働する相談支援体制づくり 2 包括的な相談支援ネットワークの充実
	<b>3</b> 誰もが安心して暮らせる体制づくり	1 福祉サービスの促進と強化	1 利用者ニーズに応える福祉サービスの充実 2 情報提供体制の充実
		2 権利擁護の充実 【成年後見制度利用促進基本計画】	1 権利擁護の意識づくり 2 権利擁護の相談支援 3 成年後見制度をはじめとした権利擁護の推進 4 地域連携のネットワークづくり
		3 防災・防犯活動の推進	1 防災・防犯活動の支援 2 避難行動要支援者等の支援 3 災害を見据えた平時からの取組
		4 地域福祉を推進する環境整備	1 生活環境の整備 2 地域福祉課題の解決に向けた取組の推進 3 地域にある資源の連携と開発

### 3 進捗管理の対象

本報告では、計画期間である令和5年度から令和9年度のうち各年度の取組みについて進捗管理を行います。

本報告書  
対象年度

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
三田市総合計画		第5次 (前期基本計画：R4～R8、後期基本計画：R9～R13)			
三田市地域福祉計画		第3次(本計画)			
三田市高齢者保健福祉計画・三田市介護保険事業計画	第8期		第9期		第10期
三田市障害者福祉基本計画	第5次		第6次		
三田市障害福祉計画・三田市障害児福祉計画	第6期 第2期		第7期 第3期		第8期 第4期
三田市子ども・子育て支援事業計画	第2期		第3期		
三田市健康増進計画・三田市自殺対策計画	第2次		第3次 第2次		

### 4 進捗管理方法

本報告書では、基本目標に設定されている基本施策ごとに評価を行うため、基本施策ごとの重点項目を含む事業実施状況や「成果指標」の達成状況に対する進捗管理を行います。なお、自己評価については、行政内部で行ったものであり市民の皆さまのご意見と必ずしも整合がとれているものではありません。

#### ■ 成果指標

実績値を把握するとともに、各年度の取り組み状況を表示

(評価基準)	
◎：目標を上回る状況	
○：目標を未達成の状況だが改善 (改善率※10%以上)	※改善率 = $\frac{\text{現 状} - \text{当 初(R3)}}{\text{目 標 値} - \text{当 初(R3)}} \times 100$
△：変化なし(改善率10%未満)	
▲：悪化	
-：評価不能(制度変更やアンケート実施年度でない等、現状では値を把握できず評価不可能なもの)	

## 基本目標1 つながり、支えあう地域づくり

### 基本施策1-1 身近な地域のつながり、支えあいづくり

#### 目指したい姿

- 日常的にあいさつや声かけが交わされ、顔の見える関係が構築されています。
- 市民同士が、支えあい、協力して助け合える地域となっています。
- コミュニティ活動の多様な主体が、円滑に効果的に連携し、活動が活性化しています。

施策の方向性	全13事業	自己評価				
		A	B	C	D	E
1 市民同士の関わりや顔の見える関係づくり	1事業	1	0	0	0	0
2 コミュニティにおける支えあい活動の支援	5事業	0	5	0	0	0
3 地域における見守り活動の推進	7事業	2	4	1	0	0

※自己評価【A（約100%）、B（約75%）、C（約50%）、D（約25%）、E（0%）】

#### 【主な事業の実施状況】（◆は重点項目）

①市内6圏域に配置した地域福祉支援員により地域のつどい場やサロン活動に対する支援を実施しました。活動が、健康づくり、認知症の人と家族の居場所づくりなど住民同士の興味、関心から始まるものに広がるとともに、その参加者も地域の福祉施設・事業所利用者に呼びかけるなどして多様な層のつながりを育みました。また、つどい場の数は132箇所となり、昨年度から4箇所増加しました。

②住民相互で支え合う地域を目指し、住民主体で活動するふれあい活動推進協議会は、他の地域活動団体等と連携を図りながら高齢者・子育てサロン、ふれあいウォーキング、高齢者のつどい、多世代交流イベントなどの活動を実施しました。

◆③市内の75歳以上の高齢者を対象に、民生委員・児童委員が訪問調査を行い、独居、高齢者世帯、支援の必要な高齢者を把握し、その結果を市・地域包括支援センターで情報共有することで、地域の見守りや必要な支援につなげました。

また、民生委員・児童委員が不在の地区については、郵送で調査を行い、見守りを希望する世帯の把握を行いました。

#### 【成果指標】

隣近所の人と「困った時に助け合える」と考える市民の割合

当初(R3)	R5	R6	目標(R9)	評価
13.9%	18.0%	14.6%	30.0%	△

## 基本施策1-2 気軽に集い、交流できる場の推進

### 目指したい姿

○各地域では、地域の特性を活かした交流の場や居場所があり、市民同士による交流の輪が広がっています。

○誰もが自分に合った居場所を見つけられるよう、コミュニティでの多様な居場所づくりが展開されています。

施策の方向性	全 23 事業	自己評価				
		A	B	C	D	E
1 様々な交流・居場所づくりの推進	12 事業	3	9	0	0	0
2 地域福祉活動の支援	4 事業	2	2	0	0	0
3 地域関係団体の連携の推進	7 事業	3	4	0	0	0

※自己評価【A（約 100%）、B（約 75%）、C（約 50%）、D（約 25%）、E（0%）】

### 【主な事業の実施状況】（◆は重点項目）

◆①市内 6 圏域に配置した地域福祉支援員が、各地域のふれあい活動推進協議会やその他地域団体の会合、つどい場やサロンなどに出向くなどして地域課題を集約・分析を行い、地域福祉支援マネジャーを中心に情報共有を行いながら計画的に地域に必要な資源やネットワークづくりを進めました。

②市からの活動費補助を受け、三田の高校生や大学生が主体となり、三田をフィールドに学生の自由な発想に基づいて、子どもたちに対するふれあい意識の醸成を目的としたイベントや三田の伝統芸能を広く知ってもらう取り組みなどを行い、地域の活性化につなげました。

③高齢者の社会参加・生きがいづくりを目的に活動する老人クラブにおいて、健康増進事業、奉仕作業、ふれあい推進事業等あらゆる活動を通じて積極的に外出・活動する機会を設けました。また、老人クラブ連合会は、単位クラブの会員相互の交流も兼ねた健康づくりの取り組みを行いました。

### 【成果指標】

地域のつどい・交流の場の数

当初(R 3)	R 5	R 6	目標(R 9)	評価
1 1 5 か所	1 2 8 か所	1 3 2 か所	2 7 0 か所	○

## 基本施策 1-3 地域福祉を支える人づくり

### 目指したい姿

○子どもの時から福祉の心を育み、お互いに相手を思いやる意識の醸成と福祉活動への関心が高まっています。

○地域福祉活動やボランティア活動に意欲や関心のある人が増えて地域活動が活発に行われるとともに、活動団体同士の交流や連携が盛んで活気ある活動が展開されています。

施策の方向性	全 16 事業	自己評価				
		A	B	C	D	E
1 地域福祉の意識づくり	2 事業	1	0	1	0	0
2 地域福祉に関する学習機会の充実	4 事業	1	3	0	0	0
3 地域福祉を支える人材の育成	10 事業	6	4	0	0	0

※自己評価【A（約 100%）、B（約 75%）、C（約 50%）、D（約 25%）、E（0%）】

### 【主な事業の実施状況】（◆は重点項目）

①国籍や民族などの違いを超え、すべての市民が互いの文化や価値観を認め合える多文化共生社会を実現するために、日本人市民と外国人市民の交流イベントを開催しました。三田市商工会と連携し、市商工会主催の異文化交流イベントと同日に開催することで多くの方にイベントの周知を行うことができました。

◆②地域共生社会を支える包括的なサポーターの育成については、教職員等を対象とした研修会を従来の車いすの体験だけでなく、当事者の話を聞き、当事者と同じ目線で感じ、ともに地域に暮らす生活者として考える内容としました。その結果、その内容を教職員が学校に持ち帰り、子どもたちへ地域住民との交流、当事者を招いて話を聞くといった深みのある福祉教育を提供する学校が増加しました。

◆③民生委員・児童委員の地域における役割や活動内容、委員活動のやりがいや魅力等をより効果的に伝えるため、民生委員・児童委員のPR動画や啓発チラシ、ガイドブック等を作成し、幅広い年齢層に向けた情報発信を強化しました。また、これにあわせて市HP内に民生委員・児童委員に関するページを新たに作成し、写真や動画を活用しながら分かりやすいページ構成とすることで、民生委員・児童委員について関心をもてる機会の創出を図りました。

### 【成果指標】

ボランティア活動者数（ボランティア保険加入者数）

当初(R 3)	R 5	R 6	目標(R 9)	評価
6,628 人	10,855 人	14,467 人	10,000 人	◎

## 基本目標2 困りごとを受けとめ、支援する仕組みづくり

### 基本施策2-1 身近な相談支援の充実

#### 目指したい姿

○市や身近な地域、各種相談支援窓口において、気軽に相談しやすい雰囲気があり、相談者に寄りそった支援が展開されています。

○市民が抱える様々な生活課題等の困りごとが、身近な相談窓口で分野を問わず受けとめられ、適切な支援につながっています。

施策の方向性	全4事業	自己評価				
		A	B	C	D	E
1 早期に気づき、支援につながる相談支援体制の充実	3事業	1	2	0	0	0
2 相談につながる多様な機会や場づくり	1事業	1	0	0	0	0

※自己評価【A（約100%）、B（約75%）、C（約50%）、D（約25%）、E（0%）】

#### 【主な事業の実施状況】（◆は重点項目）

◆①児童や高齢者などの年齢や属性に応じた相談窓口に該当しない個人（19歳から64歳）からの相談先として市内6圏域に地域福祉支援員を配置しました。この相談体制とすることで、当事者からの相談受付だけでなく、地域のつどい場やサロン活動への支援を通じて民生委員・児童委員などの地域活動者から地域生活課題等の情報提供を受けることによる地域の困りごとの把握にも努めました。

①福祉に関してどこに相談したらよいか分からない方を対象に福祉相談窓口として福祉コンシェルジュを配置しました。複合化した課題を抱える方や相談先が分からず困っている方に対し、可能な限り課題を聞き取りながら適切な取次を行いました。

②「地域の役に立ちたい」と想いを持つ認知症当事者の活躍の場づくりとして、地域の園芸ボランティアとつなぐことで、自然な交流と当事者理解が進みました。また、それをきっかけに住民との交流がひろがり、当事者が自分らしく生活できるように日常の暮らしの中でも住民からの少しの配慮や声かけが行われるようになりました。

#### 【成果指標】

地域の担当の民生委員・児童委員を知っている人の割合

当初(R3)	R5	R6	目標(R9)	評価
36.4%	—	—	70.0%	—

地域福祉支援室個別相談件数

当初(R3)	R5	R6	目標(R9)	評価
—	142件	141件	360件	—

## 基本施策2-2 社会的孤立を防ぐ支援の推進

### 目指したい姿

○誰もが社会とのつながりを持ち、自分らしさを大切に、生きがいを持って暮らしています。

○孤独・孤立は誰にでも起こる可能性があり、社会全体で取り組む必要がある問題であるという認識が地域に浸透しています。

施策の方向性	全6事業	自己評価				
		A	B	C	D	E
1 生活に困難を抱える人に対する支援	3事業	1	2	0	0	0
2 孤立の要因の解消・社会的自立に向けた支援	3事業	0	3	0	0	0

※自己評価【A（約100%）、B（約75%）、C（約50%）、D（約25%）、E（0%）】

### 【主な事業の実施状況】（◆は重点項目）

①三田市生活安心サポートセンターにおいて、生活困窮者等を対象に自立支援計画を作成するなど相談支援を実施しました。また、ひきこもり状態にある人やその家族などへの相談支援や当事者への理解を深め、その捉え方や関わり方等を学ぶとともに、同じ悩みを抱える人や相談窓口を知る機会とすることを目的に講演会や交流会を実施しました。

◆②参加支援事業を実施する上での観点として、「プランに基づく支援だけでなく、ゆるやかで豊かなつながりをつくる」、「対象者の生活に関わる全ての分野にまたがる支援」、「誰かとつながり認め・認められ、自己肯定感を高めて誰もが元気になる」を設定し、令和7年度からの事業実施に向けて準備を行いました。

②更生援助や犯罪予防活動を実施している三田市保護司会を中心に、犯罪や非行の防止と立ち直りについて地域の理解を深めるため、“社会を明るくする運動”を展開しました。この運動を効果的にするため、関係機関・団体の代表者により三田市推進委員会を組織し、「街頭一斉行動日」では啓発グッズの配布を行い、「公開ケース研究会」では事例を用いてそれぞれの立場で何ができるか、どのような連携ができるかを検討し、立ち直りについて理解を深めました。

### 【成果指標】

「自分は孤立している」「自分は孤独である」と感じる人がいる人の割合

当初(R3)	R5	R6	目標(R9)	評価
16.6%	—	—	12.0%	—

三田市生活安心サポートセンターにおける自立相談支援事業の新規相談件数

当初(R3)	R5	R6	目標(R9)	評価
119件	116件	125件	210件	△

## 基本施策2-3 多様な主体が連携・協働する支援体制づくり

### 目指したい姿

- 様々な問題を抱えた人や世帯が適切に必要な支援につながっています。
- 市や関係する支援機関等が、制度・分野にとらわれず地域での様々な課題を受けとめ、連携・協働して課題解決を図る体制が整っています。

施策の方向性	全8事業	自己評価				
		A	B	C	D	E
1 多機関が連携・協働する相談支援体制づくり	4事業	0	4	0	0	0
2 包括的な相談支援ネットワークの充実	4事業	2	2	0	0	0

※自己評価【A（約100%）、B（約75%）、C（約50%）、D（約25%）、E（0%）】

### 【主な事業の実施状況】（◆は重点項目）

◆①相談支援マネジャーを1名配置し、多機関協働支援会議を開催しました。令和7年度から個別事例の検討を行うために、庁内外の関係課、関係機関による連携体制の構築に向けて検討を行いました。

①高齢、障害、児童といった分野を超えてつながる場として、それぞれの専門職を対象に地域福祉推進研修会を開催しました。個人の支援で終わることなく、世帯の支援に視野をひろげるきっかけをつくり、高齢者、障害者、子育て世帯など専門職間の支援対象を超えた連携の場づくりの大切さを共有しました。

②三田市障害者総合相談窓口「きいてネット」を構成する各相談事業所（障害者基幹相談支援センター、精神障害者支援センター、障害者生活支援センター、障害者就業支援センター）が個々に相談に応じるとともに、相談内容が複雑・困難化していることから各々の長所をいかして連携しながら多角的に相談に対応しました。また、若年層への周知を図るため、Instagramを活用した窓口の啓発を実施しました。

### 【成果指標】

相談支援マネジャーのコーディネート延べ件数

当初(R3)	R5	R6	目標(R9)	評価
—	0件	0件	40件	—

## 基本目標3 誰もが安心して暮らせる体制づくり

### 基本施策3-1 福祉サービスの促進と強化

#### 目指したい姿

- 誰もが必要なサービスや支援が受けられ、自分らしく安心して暮らしています。
- 福祉専門職が、安心して、やりがいを持って働き続けられる環境が整備され、人材不足の解消と適切なサービス提供につながっています。

施策の方向性	全11事業	自己評価				
		A	B	C	D	E
1 利用者ニーズに応える福祉サービスの充実	5事業	1	4	0	0	0
2 情報提供体制の充実	6事業	4	2	0	0	0

※自己評価【A（約100%）、B（約75%）、C（約50%）、D（約25%）、E（0%）】

#### 【主な事業の実施状況】（◆は重点項目）

①障害者の相談支援体制として、相談支援専門員の支援の質を向上させることを目的に月1回の相談支援事業所連絡会を開催しました。連絡会では、事例検討などの研修を実施し、相談技術の向上、支援者同士の相談の場および連携しやすい環境づくりに努めました。

◆①介護分野における人材確保対策として、職員の確保及び質の高いサービスの安定供給を図ることを目的に、介護職員の初任者研修や実務者研修にかかる費用の助成を行いました。また、市内の介護保険事業所が実施する人材確保及び介護の魅力発信に関するイベント等についても、一部補助を実施しました。

◆②子育て支援アプリ「SUN だっこアプリ」を通じて、子育て支援情報、イベント、予防接種などに関する情報を発信しました。アプリ導入により妊娠中に役立つ情報や子どもの成長に応じた子育て情報を本当に必要な時期にピンポイントで発信することができました。

#### 【成果指標】

福祉サービスを利用するにあたり、「相談・問い合わせ先がわからなかった」と回答した人の割合

当初(R3)	R5	R6	目標(R9)	評価
16.8%	—	—	12.0%	—

## 基本施策3-2 権利擁護の充実【成年後見制度利用促進基本計画】

### 目指したい姿

○すべての人の権利が守られ、尊厳を持ってその人らしい生活が送れるよう、地域全体で見守る体制が整っています。

○認知症、障害等により判断能力が十分でない人も、成年後見制度の利用や地域の協力で、安心して住み慣れた地域で暮らしています。

施策の方向性	全11事業	自己評価				
		A	B	C	D	E
1 権利擁護の意識づくり	1事業	0	1	0	0	0
2 権利擁護の相談支援	4事業	2	2	0	0	0
3 成年後見制度をはじめとした権利擁護の推進	3事業	1	2	0	0	0
4 地域連携のネットワークづくり	3事業	0	2	1	0	0

※自己評価【A（約100%）、B（約75%）、C（約50%）、D（約25%）、E（0%）】

### 【主な事業の実施状況】（◆は重点項目）

①三田市権利擁護・成年後見支援センターにおいて、理解のしやすさや関心を持ってもらうための工夫を行いながら各種広報媒体を活用した権利擁護・成年後見制度の周知を実施しました。

②高齢者や障害のある人などに対する権利侵害に関することや成年後見制度についての相談支援を実施しました。また、法律的な専門性が高い内容の相談に対しては、弁護士や司法書士による専門相談会を開催することにより対応しました。

◆③市民後見人等の人材育成として、市民向けに啓発講座を実施しました。講座テーマとして「公証人から学ぶ遺言作成と成年後見制度」とし、遺言作成と併せたテーマとすることで定員を上回る申し込みがあり、制度を認識してもらう機会をつくりました。

④三田市権利擁護・成年後見支援センターを中核機関に位置づけ、「相談支援」「成年後見制度利用促進」「後見人支援」の各機能を強化する素地を整えました。また、弁護士、司法書士、社会福祉士などの専門職を中心にネットワーク推進協議会を開催し、ネットワーク構築を行いました。

### 【成果指標】

#### 成年後見制度の認知度

当初(R3)	R5	R6	目標(R9)	評価
54.0%	—	—	80.0%	—

#### 三田市権利擁護・成年後見支援センターの新規相談件数

当初(R3)	R5	R6	目標(R9)	評価
94件	141件	120件	110件	◎

## 基本施策3-3 防災・防犯活動の推進

### 目指したい姿

○地域をみんなで守る意識が一層高まり、地域における防災・防犯活動が推進されています。

○災害時に要配慮者を含めた誰もが取り残されることなく、安全に避難することができる環境がつくられています。

施策の方向性	全6事業	自己評価				
		A	B	C	D	E
1 防災・防犯活動の支援	2事業	1	1	0	0	0
2 避難行動要支援者等の支援	2事業	1	1	0	0	0
3 災害を見据えた平時からの取組	2事業	2	0	0	0	0

※自己評価【A（約100%）、B（約75%）、C（約50%）、D（約25%）、E（0%）】

### 【主な事業の実施状況】（◆は重点項目）

①自主防災組織結成を促進するために、出前講座や市ホームページを活用し啓発を行いました。出前講座は「いざという時に備えて」「図上訓練HUG」「クロスロード」という内容で29回実施し、地域での防災意識の向上を図りました。また、地域版防災マップ作成支援で新たに2地域において作成することができ、これまでの作成地域としては44地域となりました。

◆②個別避難計画について、災害上の危険個所に居住する要支援者のなかで作成を希望する方から個別に計画を作成しました。また、地域団体や福祉専門職が主体となって行われる計画作成への支援を実施しました。

③市職員を対象とした防災訓練として、土のう作成・設置訓練、災害対策本部事務局設置訓練、避難所運営図上訓練（HUG）を実施しました。また、消防団、警察署など様々な関係機関の協力を得て、地震発生を想定した発災時の初動対応の確認として、避難指示、情報伝達訓練、避難所開設受付訓練などの総合防災訓練を実施し、市民の防災意識の向上と地域防災体制の強化を図りました。

### 【成果指標】

#### 避難行動要支援者支援制度の仕組みの認知度

当初(R3)	R5	R6	目標(R9)	評価
19.3%	—	—	40.0%	—

#### 自主防災組織結成率

当初(R3)	R5	R6	目標(R9)	評価
79.3%	78.7%	78.4%	92.0%	▲

## 基本施策3-4 地域福祉を推進する環境整備

### 目指したい姿

○福祉の枠を超え、まちの多様な主体が連携・協働し、地域の課題解決に向けた取組が活発に行われています。

○既存の福祉サービスだけでは対応できない課題に対し、柔軟かつ発展的に課題解決に向けた協議ができる体制が整っています。

施策の方向性	全9事業	自己評価				
		A	B	C	D	E
1 生活環境の整備	6事業	1	4	1	0	0
2 地域福祉課題の解決に向けた取組の推進	1事業	0	1	0	0	0
3 地域にある資源の連携と開発	2事業	0	2	0	0	0

※自己評価【A（約100%）、B（約75%）、C（約50%）、D（約25%）、E（0%）】

### 【主な事業の実施状況】（◆は重点項目）

①新たな地域内交通として、すでに自家用有償旅客運送を導入している広野地区では、土曜日限定で新三田路線を開始することで地域の需要に対応しました。また、小野地区では、運転手が8名加わったことで安定的な運行につなげました。さらに、藍地区において令和6年10月から本格運行を開始し、地域の移動手段の確保につなげました。志手原小学校区において、タクシーを活用した新たな移動手段の実証実験を行い、地域のニーズ確認や運行体制の構築を検証しました。

◆②ふれあい活動推進協議会の活動を通じて、住民相互で支え合う地域社会の実現に向けて、世代を超えた交流の場づくりに取り組みました。広野地区では、地域のサロンに障害事業所が参画することで連携を図りました。また、広野地区主催の認知症講演会に地域の郵便局などの金融機関が参加し、企業も含めた地域の見守りネットワークの意識を醸成しました。

### 【成果指標】

新たな地域内交通導入箇所数

当初(R3)	R5	R6	目標(R9)	評価
2か所	2か所	3か所	5か所	○